

令和7年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	339,100千円	6,801千円	345,901千円
第2項 営業外収益	186,256千円	6,801千円	193,057千円
支 出			
第1款 水道事業費用	339,100千円	6,801千円	345,901千円
第1項 営業費用	317,746千円	6,801千円	324,547千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	272,226千円	359千円	272,585千円
第2項 出資金	25,825千円	359千円	26,184千円
支 出			
第1款 資本的支出	414,231千円	359千円	414,590千円
第1項 建設改良費	256,761千円	359千円	257,120千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 34,856千円」を「(1) 職員給与費 31,808千円」に改め補正する。

令和 7年12月 2日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 7年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和7年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			339,100	6,801	345,901
	2 営業外収益		186,256	6,801	193,057
		1 他会計補助金	153,489	6,801	160,290

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	6,801	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			339,100	6,801	345,901
	1 営業費用		317,746	6,801	324,547
		1 原水及び浄水費	81,921	2,320	84,241
		2 配水及び給水費	47,526	7,888	55,414
		4 総係費	40,890	△3,407	37,483

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	2,320	浄水施設等修繕費
修繕費	7,888	配給水管等修繕費
給料	△1,195	一般職員給
手当	△1,544	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△212	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△415	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△41	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			272, 226	359	272, 585
	2 出資金		25, 825	359	26, 184
		1 出資金	25, 825	359	26, 184

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	359	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			414, 231	359	414, 590
	1 建設改良費		256, 761	359	257, 120
		1 改良事業費	256, 604	359	256, 963

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	116	一般職員給
手当	139	一般職員手当
法定福利費	104	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	() 5	15,941	11,267	27,208	4,600	31,808
補 正 前	() 5	17,020	12,884	29,904	4,952	34,856
比 較	() 0	△ 1,079	△ 1,617	△ 2,696	△ 352	△ 3,048

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	276		2,248	1,912	300
	補 正 前	672		2,756	2,232	360
	比 較	△ 396		△ 508	△ 320	△ 60
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後		694	878	264	
	補 正 前		436	878	438	
	比 較		258	0	△ 174	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		3,030	1,665		
	補 正 前		3,235	1,877		
	比 較		△ 205	△ 212		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△ 1,079	給与改定に伴う増減分	844			
		昇給に伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 1,923	異動に伴う増 8,444	昇格に伴う増 0	異動増 3人
				異動に伴う減 △ 10,367	その他の増減 0	異動減 3人
職員手当	△ 1,617	制度改正に伴う増減分	68	採用に伴う増 0		採用者 0人
				退職に伴う減 0		退職者 0人
		その他の増減分	△ 1,685	期末手当増 34	期末手当・勤勉手当支給率の改正	
				勤勉手当増 34		
				給与改定に伴う増減 166		
				異動に伴う増 1,750		
				異動に伴う減 △ 3,374		
				採用に伴う増 0		
				退職に伴う減 0		
				昇給に伴う増 0		
				昇格に伴う増 0		
				その他の増減 △ 227		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	254,580	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	277,204	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	30歳11月	歳 月	歳 月
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,620	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	307,702	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	36歳7月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	199,418	—	—	199,418	197,327	229,386
大学卒	230,979	—	—	230,979	—	268,015

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和7年11月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	(2)	(40.0)	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	(1)	(20.0)				1 級	()	()
	1 級	(2)	(40.0)						
	計	(5)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
令和7年1月1日 現 在	7 級	()	()	5 級	()	()	6 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	2 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	(3)	(60.0)	1 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	(1)	(20.0)				1 級	()	()
	1 級	(1)	(20.0)						
	計	(5)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)	1	1		
		4 号給 (人)	4	4		
		6 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	5	5		
		6 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%~15%	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	5%~15%	
一般会計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、813,566 千円である。

Ⅳ．その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度 村上市簡易水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)給 水 収 益	132,592		
	(2)受託工事収益	6,302		
	(3)その他営業収益		138,894	
2	営 業 費 用			
	(1)原水及び浄水費	76,609		
	(2)配水及び給水費	53,120		
	(3)受託工事費	6,302		
	(4)総 係 費	36,390		
	(5)減価償却費	138,477		
	(6)資産減耗費	2,000		
	(7)その他営業費用		312,898	
	営 業 損 失			174,004
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)他会計補助金	160,290		
	(3)長期前受金戻入	32,663		
	(4)雑 収 益	97	193,050	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	18,252		
	(2)雑 支 出		18,252	174,798
	経 常 利 益			794
5	特 別 利 益	55	55	
6	特 別 損 失	91	91	△ 36
	当 年 度 純 利 益			758
	前年度繰越利益剰余金			1,309
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,067</u>

令和7年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6	
	ロ建物	88,795		
	減価償却累計額	<u>△ 23,088</u>	65,707	
	ハ構築物	3,351,110		
	減価償却累計額	<u>△ 601,291</u>	2,749,819	
	ニ機械及び装置	482,716		
	減価償却累計額	<u>△ 209,279</u>	273,437	
	ホ車両及び運搬具	1,605		
	減価償却累計額	<u>△ 578</u>	1,027	
	ヘ工具器具及び備品	1,782		
	減価償却累計額	<u>△ 467</u>	1,315	
	ト建設仮勘定		<u>102,231</u>	
	有形固定資産合計			3,193,542
	(2)無形固定資産			
	イソフトウェア		<u>2,448</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,448</u>
	固定資産合計			3,195,990
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			1,373
	(2)未収金		37,642	
	貸倒引当金		<u>△ 619</u>	37,023
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計			<u>38,396</u>
	資産合計			<u><u>3,234,386</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ てるための企業債	1,422,351		
	ロ その他企業債		1,422,351	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			1,422,351
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ てるための企業債	144,077		
	ロ その他企業債		144,077	
	(2) 未払金		29,409	
	(3) 前受金			
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,665		
	ロ 金	323		
	ハ 修繕引当金			
	ニ 特別修繕引当金			
	ホ その他引当金		1,988	
	(5) その他流動負債		1,000	
	流動負債合計			176,474
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		994,715	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		△ 203,240	
	負債合計			791,475
				2,390,300

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	274,242		
	ロ 出資金	567,777		
	ハ 組入資本金			
	自己資本金合計		842,019	
	資本金合計			842,019
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金			
	ロ 工事補償金			
	ハ 国庫補助金			
	資本剰余金合計			
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	利益剰余金合計	2,067	2,067	
	剰余金合計			2,067
	資本合計			844,086
	負債資本合計			3,234,386

令和7年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	758
減価償却費	138,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 216
長期前受金戻入額	△ 32,663
支払利息	18,252
固定資産除却費	2,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,234
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,454
前払金の増減額（△は増加）	9,800
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 45
小計	118,674
利息の支払額	△ 18,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,422

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 349,358
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	65,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,626

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	302,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,847
一時借入金の返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	26,184
一般会計への出資金返還による支出	△ 12,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,314

資金増加額（又は減少額）	△ 11,890
資金期首残高	13,263
資金期末残高	1,373